



2016年3月期 通期

# 決算説明会資料

2016年5月13日(金)

ミツミ電機株式会社



2016年3月期通期 決算概要 P 2

---

2017年3月期通期 業績予想 P9

---

今後の経営戦略 P14

---

**【免責事項】**

この資料は投資家の参考に資するため、ミツミ電機株式会社(以下、当社)の現状を理解いただくことを目的として作成したものです。

当資料に記載された内容は、2016年5月13日現在において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に関するご決定は、当資料に全面的に依拠することはお控えいただき、皆様ご自身のご判断でなされるようお願い申し上げます。



## 2016年3月期通期 決算概要

取締役 常務執行役員 本社管理部門担当

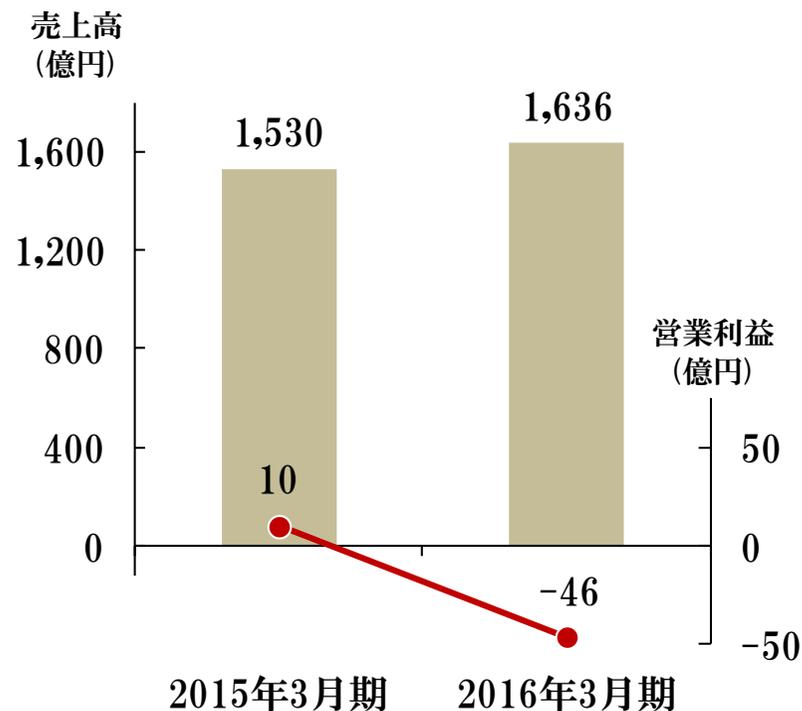
齋藤 求

## 2016年3月期通期業績（前年比較）

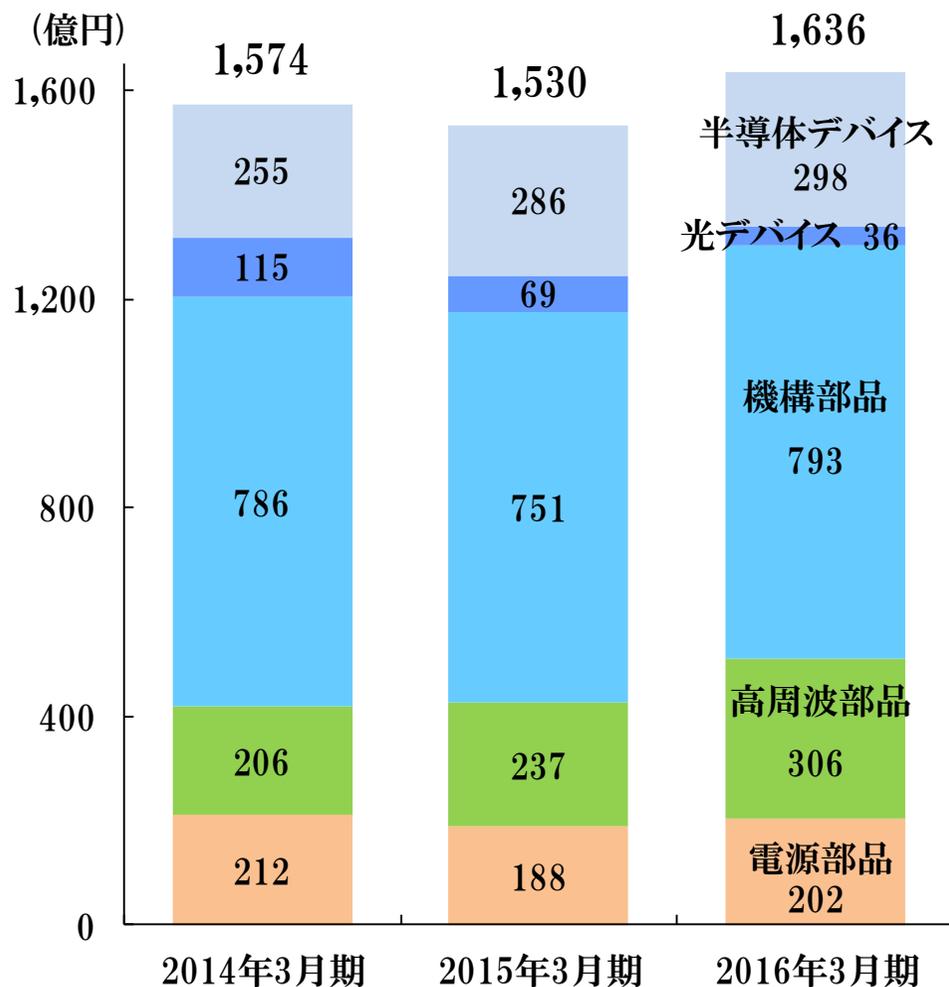
	(億円)		
	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期	増減
売上高	1,530	1,636	+105
営業利益	10 0.7%	-46 -2.8%	△56 -3.5%
経常利益	40 2.6%	-89 -5.4%	△129 -8.0%
※ 当期 純利益	38 2.5%	-97 -5.9%	△135 -8.4%
為替レート (対米ドル)	109円19銭	120円78銭	11円59銭 の円安

億単位未満を四捨五入

※親会社株主に帰属する当期純利益



1. 売上高は、情報通信端末向けが微減だったが、その他市場向けは前年比で増加した。
2. 売上増加以上に材料費・海外労務費等が増加し、営業利益が悪化した。
3. 営業外費用として、為替差損22億円及び支払補償費25億円が発生した。



**半導体デバイス** (前年比+11億円、104%)

リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品が増加

**光デバイス** (前年比△33億円、53%)

カメラモジュールにおいて、情報通信端末向け製品が減少

**機構部品** (前年比+42億円、106%)

アミューズメント関連及びヘルスケア製品が増加、情報通信端末製品は減少

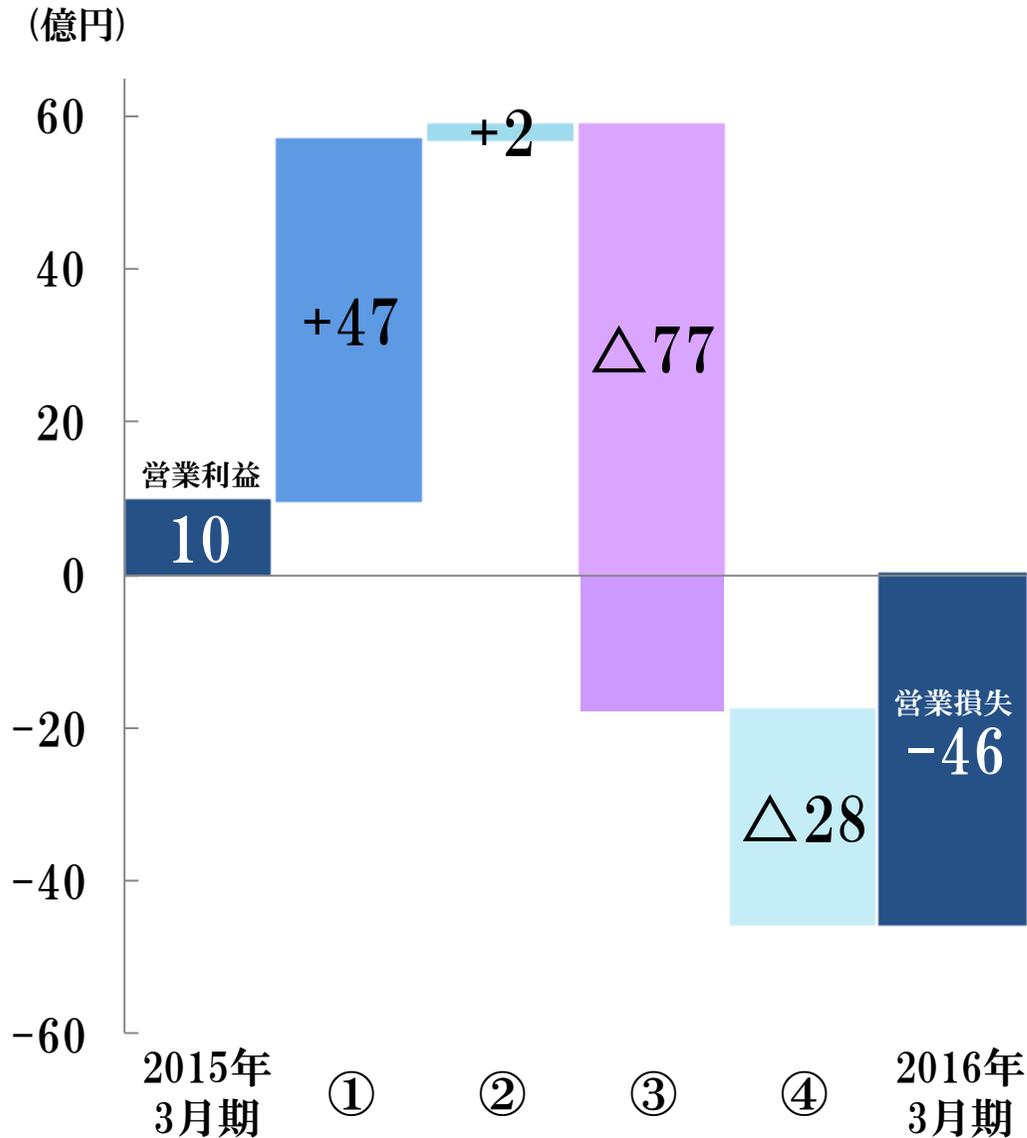
**高周波部品** (前年比+70億円、130%)

車載関連製品が増加

**電源部品** (前年比+15億円、108%)

組込型電源製品が増加

※ 億単位未満を四捨五入



- ① 売上が105億円増加したことによる付加価値の増加  
+47億円
- ② 減価償却費の減少  
+2億円
- ③ 製品構成の変化、為替変化を含めた在庫評価減等による限界利益率の低下  
△77億円
- ④ 生産能力の増強と為替の円安により海外事業の運営コストが増加  
△28億円

(億円)

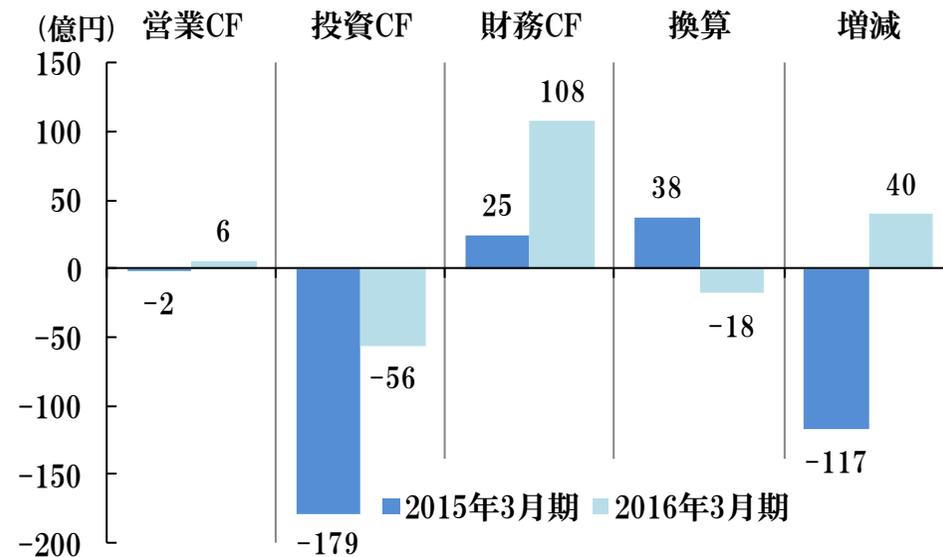
	2015年3月末		2016年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
現金及び預金	430	26.7%	406	24.9%	△24
受取手形・売掛金	448	27.8%	420	25.8%	△28
棚卸資産	355	22.0%	383	23.5%	+28
その他	27	1.7%	22	1.4%	△4
流動資産	1,260	78.2%	1,232	75.7%	△29
固定資産	351	21.8%	396	24.3%	+45
内、機械装置及び 運搬具(純額)	103	6.4%	159	9.8%	+56
<b>資産合計</b>	<b>1,611</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,627</b>	<b>100.0%</b>	<b>+16</b>
支払手形・買掛金	213	13.2%	204	12.5%	△9
借入金	103	6.4%	71	4.4%	△32
その他	96	6.0%	153	9.4%	+58
流動負債	411	25.5%	428	26.3%	+17
固定負債	45	2.8%	256	15.8%	+211
<b>負債合計</b>	<b>457</b>	<b>28.3%</b>	<b>684</b>	<b>42.1%</b>	<b>+228</b>
株主資本	1,226	76.1%	1,067	65.6%	△159
その他包括利益累計	△72	-4.5%	△124	-7.6%	△53
<b>純資産合計</b>	<b>1,154</b>	<b>71.7%</b>	<b>943</b>	<b>57.9%</b>	<b>△212</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,611</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,627</b>	<b>100.0%</b>	<b>+16</b>
<b>自己資本比率</b>	<b>71.7%</b>		<b>57.9%</b>		<b>-13.7%</b>



16年3月末の主な増減要因

1. 新株予約権付社債200億円を発行し、固定負債が211億円増加した。
2. 当期純損失97億円の計上及び自己株取得50億円の実施等により、株主資本が159億円減少した。

	(億円)		
	2015年 3月期	2016年 3月期	増減
税金等調整前 当期純利益	48	△88	△136
減価償却費	71	69	△2
売上債権	△57	14	+71
棚卸資産	△67	△36	+30
仕入債務	7	4	△2
その他	△5	43	+47
営業活動によるCF	△2	6	+7
有形固定資産取得	△120	△120	△0
その他	△59	64	+123
投資活動によるCF	△179	△56	+123
フリーCF	△180	△50	+130
財務活動によるCF	25	108	+83
換算差額	38	△18	△56
現金・現金同等物増減	△117	40	+157
期末残高	337	377	+40

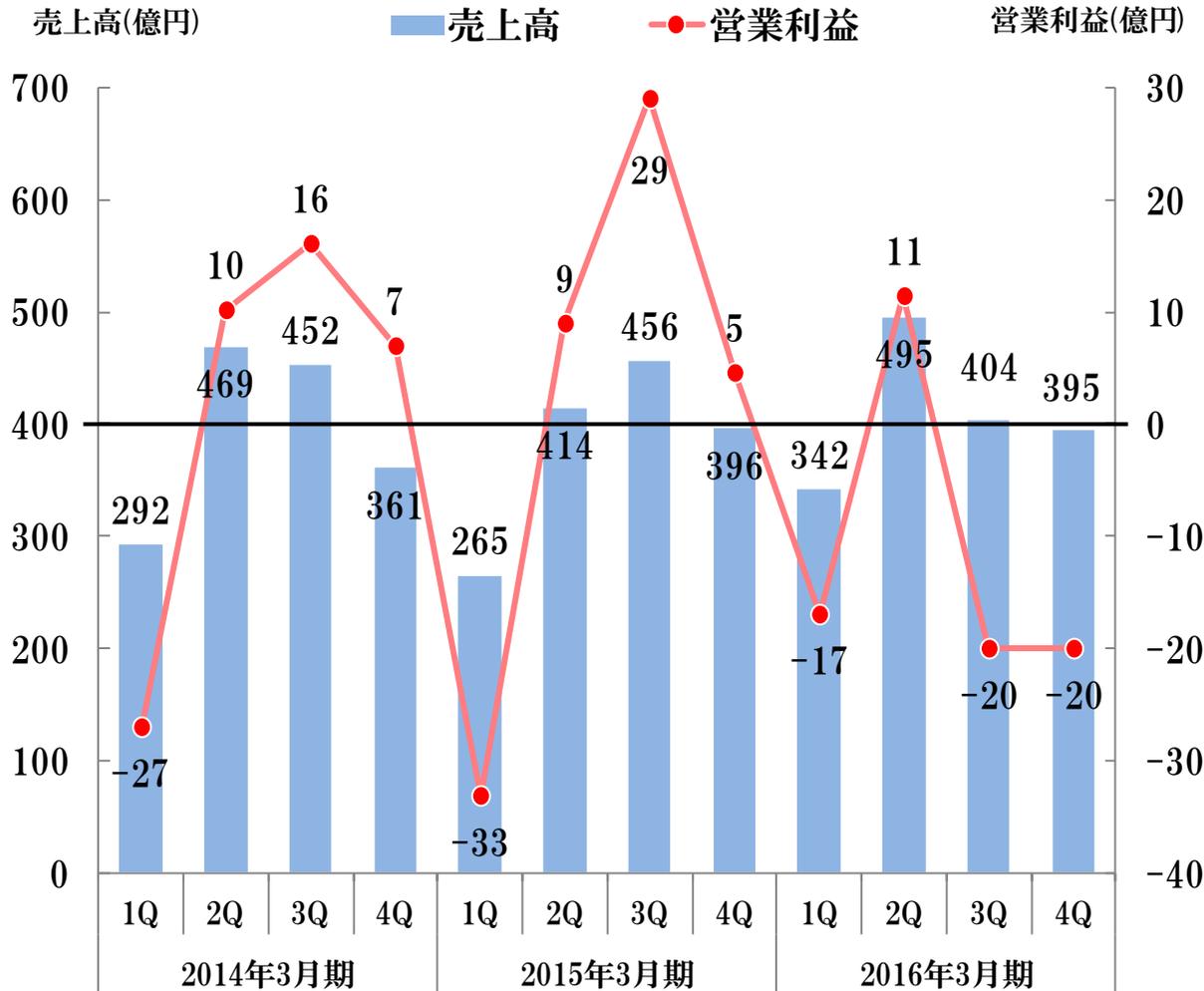


16年3月期の主な増減要因

1. 営業活動によるCFは、税金等調整前当期純損失88億円を計上したものの、売掛金の回収が進んだ結果前年並みとなった。
2. 投資活動によるCFの変化は、定期預金預け入れと払い戻しの差による。設備投資は前年並みの120億円を実施した。

※CF:キャッシュフロー

四半期毎の売上高・営業利益



1. 売上高

2016年3月期3Qに、情報通信端末向けで受注が急減し、4Qでも回復しなかった。

2. 営業利益

3Qはスマートフォン向け製品の売上急減に伴う限界利益額の減少、4Qは円高に伴う円換算売価の下落等に加え、経営統合費用の発生により下期は営業損失を計上した。

※ 億単位未満を四捨五入



## 2017年3月期通期 業績予想

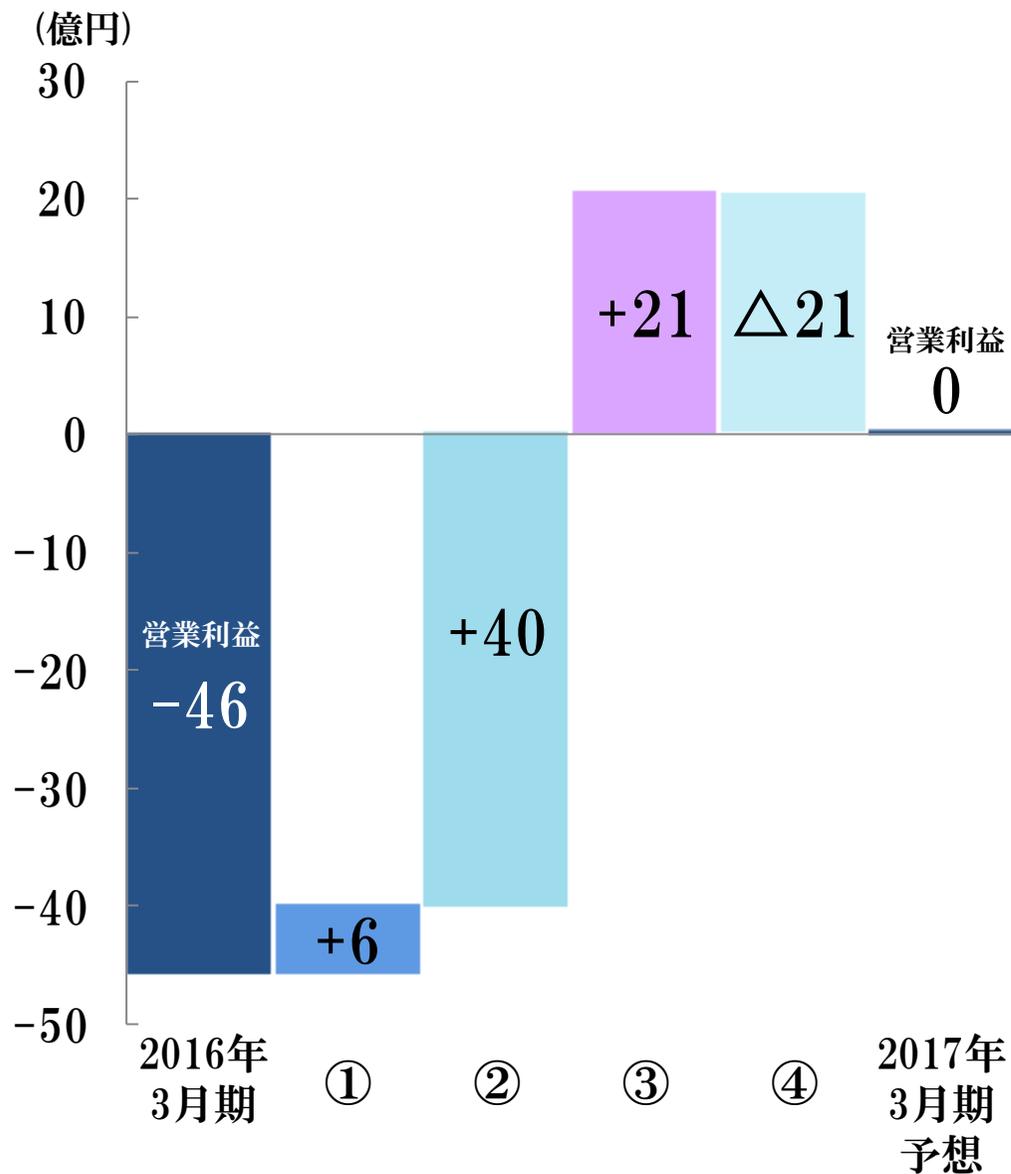
2017年3月期通期予想

	(億円)		
	2016年 3月期 通期実績	2017年 3月期 通期予想	増減
売上高	1,636	1,650	+14
営業利益	-46 -2.8%	0 0.0%	+46 2.8%
経常利益	-89 -5.4%	-12 -0.7%	+77 4.7%
※ 当期 純利益	-97 -5.9%	-25 -1.5%	+72 4.4%
為替レート (対米ドル)	120円78銭	110円00銭	10円78銭 の円高

億単位未満を四捨五入

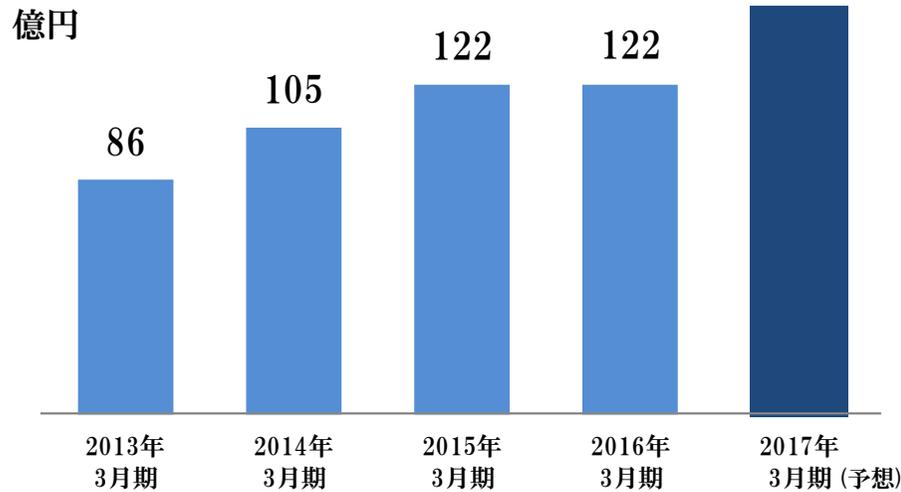


1. 売上高は、情報通信端末向けの増加、アミューズメント関連の減少を計画。
2. 営業利益は、売上高の増加、製品構成の変化による限界利益率の向上により46億円の増加を計画。

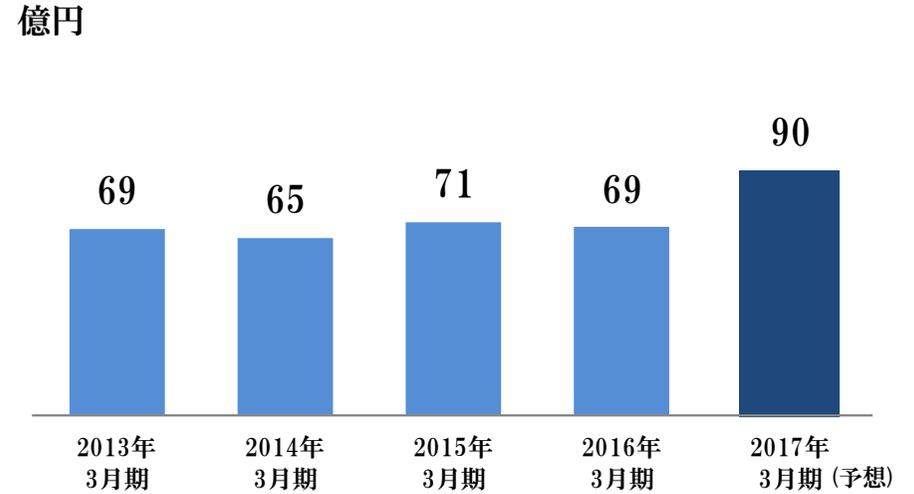


- ① 売上高が14億円増加することにより付加価値額が増加  
+6億円
- ② 製品構成の変化による限界利益率の改善  
+40億円
- ③ 自働化と生産性改善による労務費の圧縮、円高による海外事業運営コストの減少等  
+21億円
- ④ 大型投資の実行により減価償却費が増加  
Δ21億円

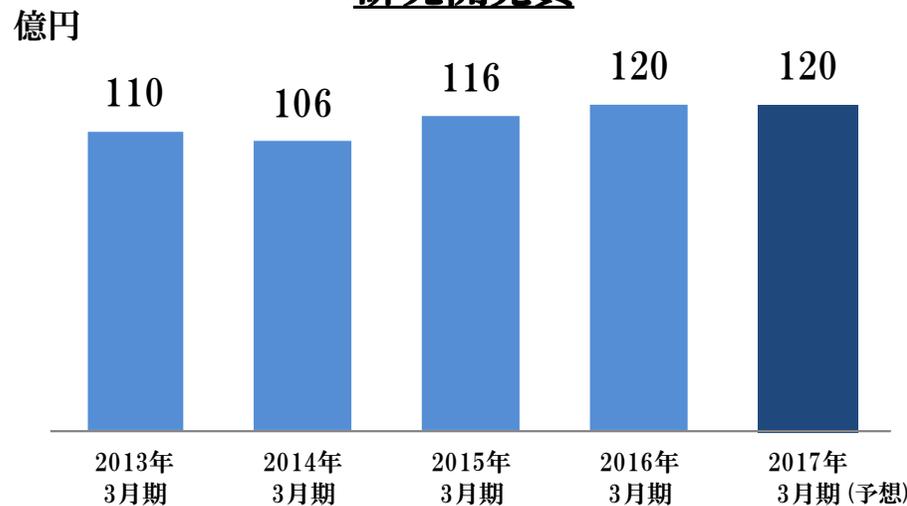
**設備投資**



**減価償却費**

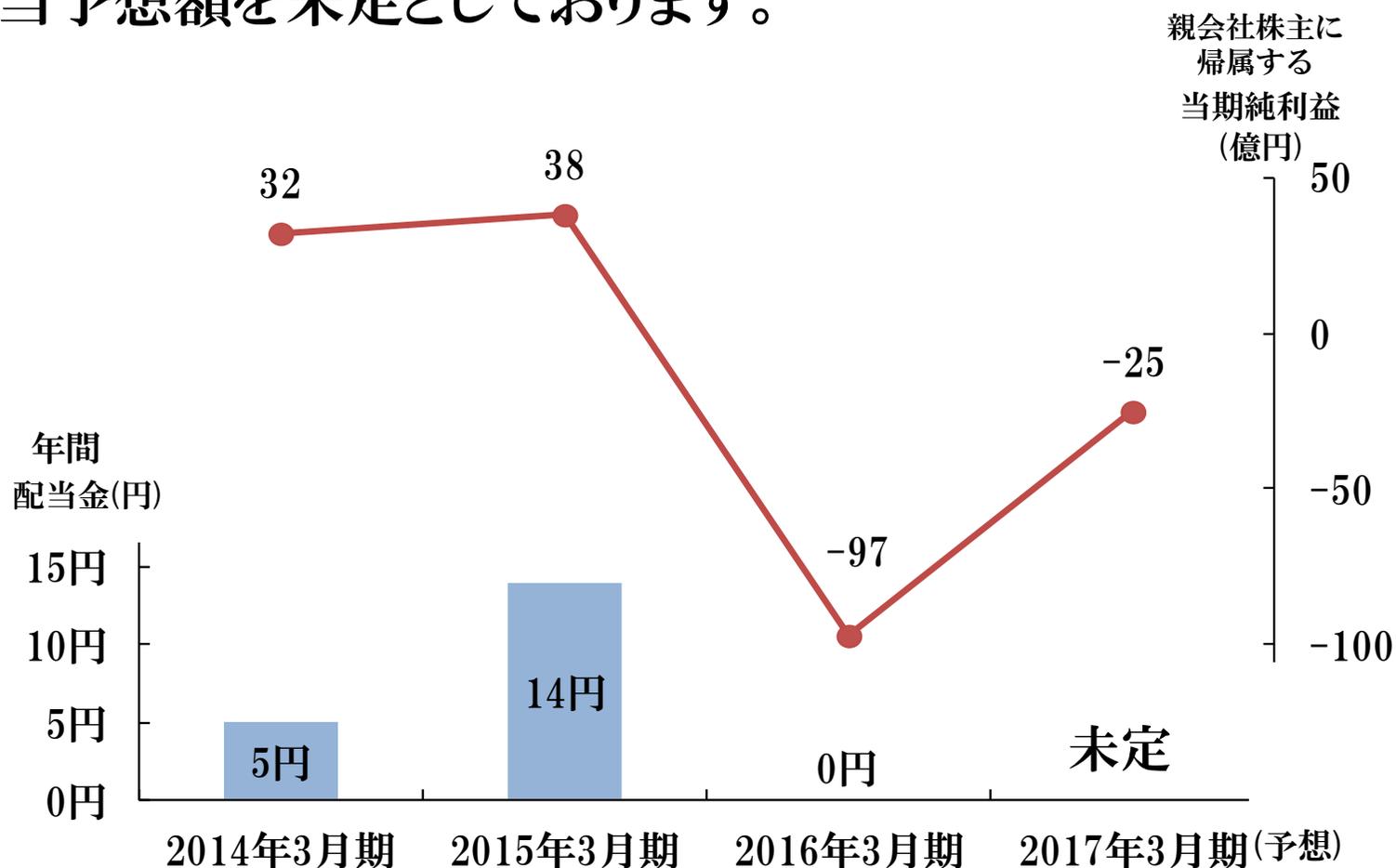


**研究開発費**



1. 設備投資は、アクチュエータ・半導体等の増産対応のために増加。
2. 研究開発費は、前期並みの120億円を維持。

当社は期末日を配当基準日と定めておりますが、ミネベア株式会社と期中での経営統合を予定しているため、現時点では基準日における配当予想額を未定としております。





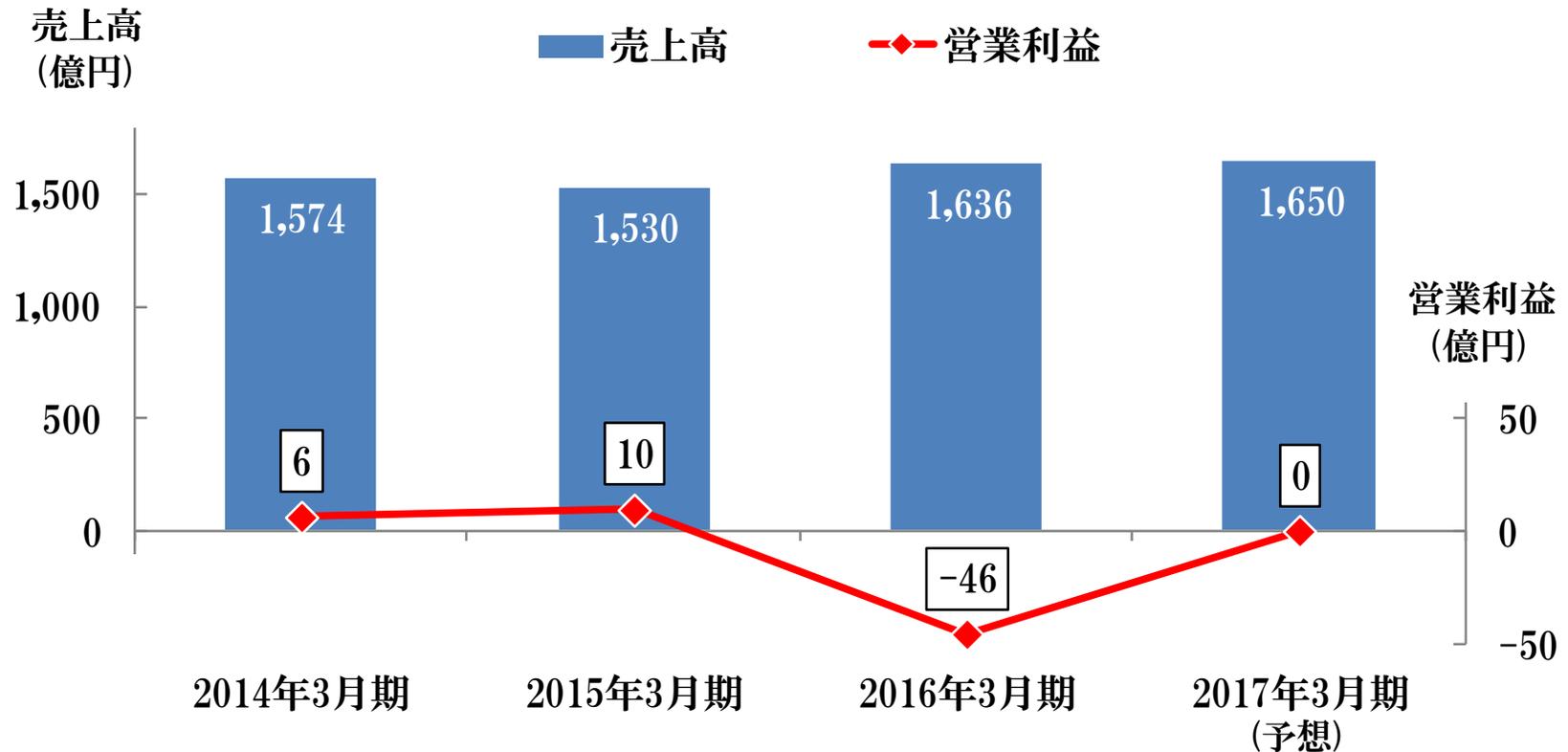
# 今後の経営戦略

代表取締役社長

森部 茂

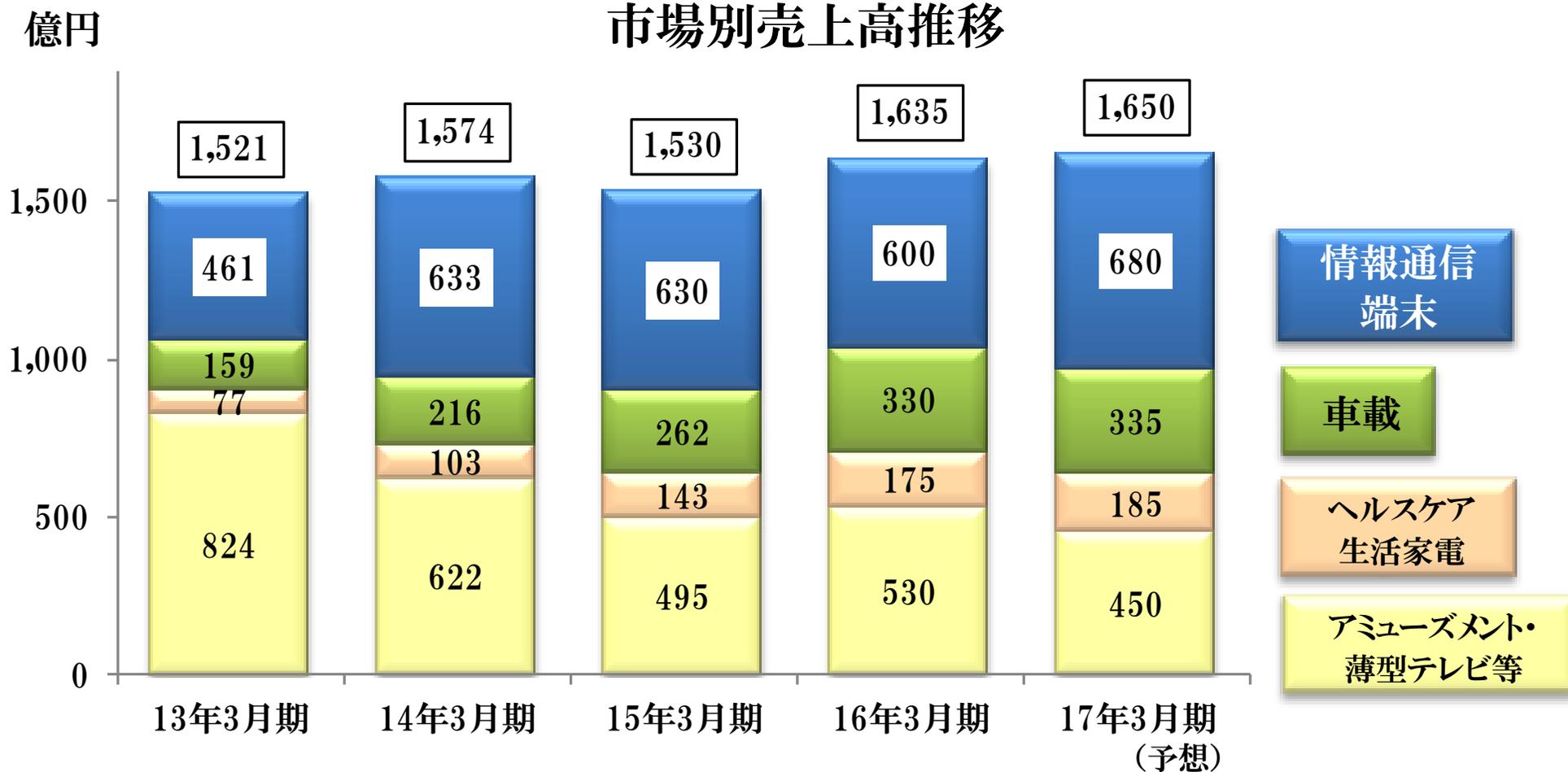
# 2017年3月期の方針

2016年3月期の方針「規模の利益を獲得する」を見直し、  
企業体質を筋肉質に戻し収支均衡の水準まで回復させます。



# 2017年3月期市場別売上内訳

市場別売上高推移

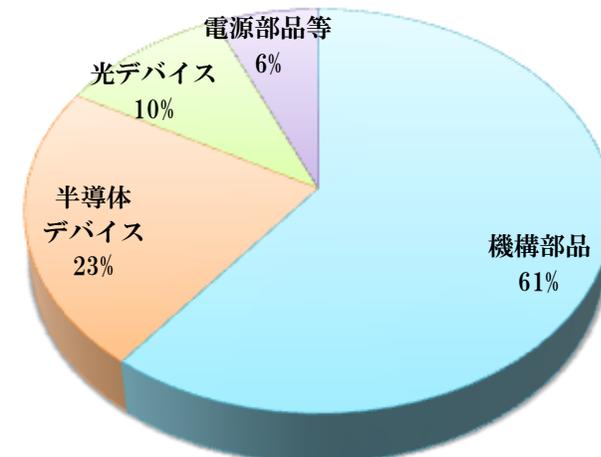


# 1. 情報通信端末市場

情報通信端末向けは、高機能機種を売り切るメーカーにターゲットを絞り、高付加価値製品を提供することで増収を確保します。

アクチュエータ、スイッチ、半導体等の高機能・高付加価値製品を中心に売上高を拡大し、収益を改善します。

ものづくりについては、主力製品であるアクチュエータを集中的に強化します。



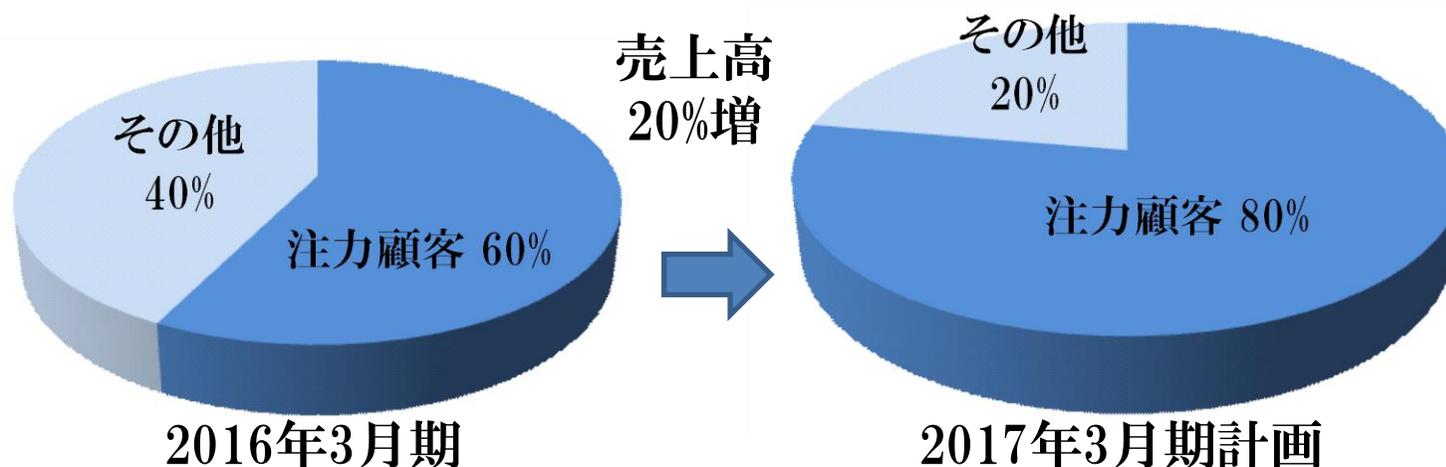
2017年3月期の売上構成比(計画)

## 2. アクチュエータ

スマートフォンの市場拡大ペースは、一層緩やかになるものの市場で優位性のある高機能・高付加価値製品を持つ情報端末顧客に注力し、売上拡大し収益を改善します。

特にデュアルカメラにも対応できるVCMとOISを先行投入していきます。

アクチュエータ売上高



## (参考資料) 当社のアクチュエータ市場見通し

(億台)

	2015年	2016年	2017年	2018年
スマートフォン出荷台数	14.0	15.0	15.9	16.7
アクチュエータ出荷台数	15.0	16.5	17.5	19.0
内OIS	1.3	2.7	3.5	4.1
内高性能AF	5.6	5.3	5.0	4.8

### 3. セブミツミのものづくりを強化

セブミツミの全館ダウンブローの新工場も7月からフル稼働します。

セブミツミのダウンブロー新工場面積：12,250m<sup>2</sup>

OISの組立ラインの自動化投資はほぼ完了しました。新工場のラインは従来機種の半分の人数で生産ができます。

更に生産効率の高いラインが下期に稼働します。



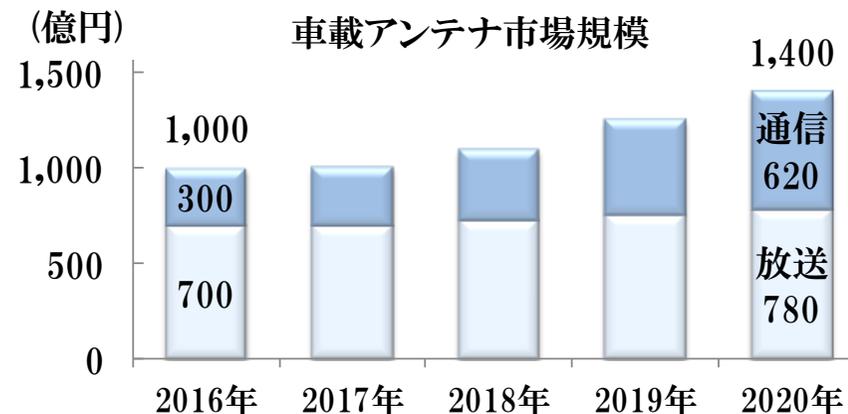
## 車載市場

アンテナ・北米衛星デジタルラジオチューナでは、シェアNo.1を目指します。また、通信モジュール・電池モジュール・艀装品等で新しいカテゴリーの開拓を進め、事業を拡大していきます。

### ① アンテナ

自動車への通信機能の搭載拡大に伴い拡大する市場において当社は各種ラインナップを拡充するとともに、長年培ってきた小型・低背化技術で、最も市場の伸びが大きいLTEとGPSの複合製品にてシェアを拡大します。

更に、受信機をつなげた評価技術とソリューション提案により差別化します。



## ② 北米向け衛星デジタルラジオ用チューナ

ワールドワイドシェアを50%以上に拡大します。

## ③ 車載電池向けモジュール

2020年には、自動車の5%が電動化されると予想しています。今期中に開発を完了させ、2017年に市場投入します。電圧監視のソフト制御技術を背景に差別化を図ります。

## ④ 高速伝送コネクタ

先進運転支援システム(ADAS※)及び次世代車載情報通信システム(IVI※)用の高特性・高信頼性コネクタを先行開発し、シリーズ展開で売上拡大します。

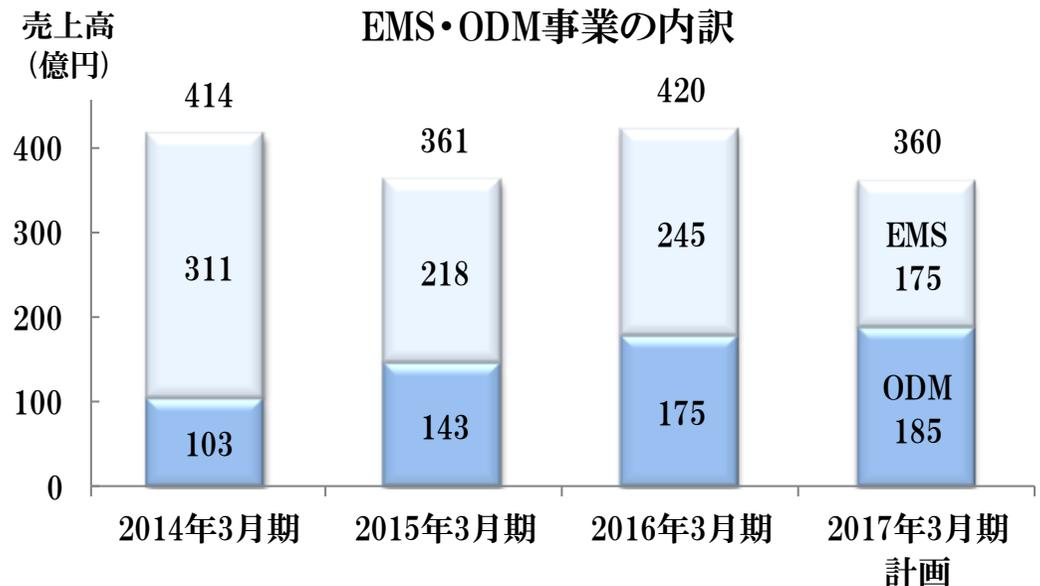
FAKRA、HSD、USCARに続く高速伝送コネクタ

# 1. 機構部品(EMS・ODM製品)

EMSビジネスからセット製品・モジュール製品ODMビジネスへの転換を進めています。

専用部品の内製及びシミュレーション技術を中心とした設計開発力により、血糖値計、美容機器、健康器具、電動歯ブラシ等のODM事業を拡大してきました。

今後もセット・モジュールODM事業を継続して拡大していきます。



## 2. 半導体デバイス

### ① 半導体単品

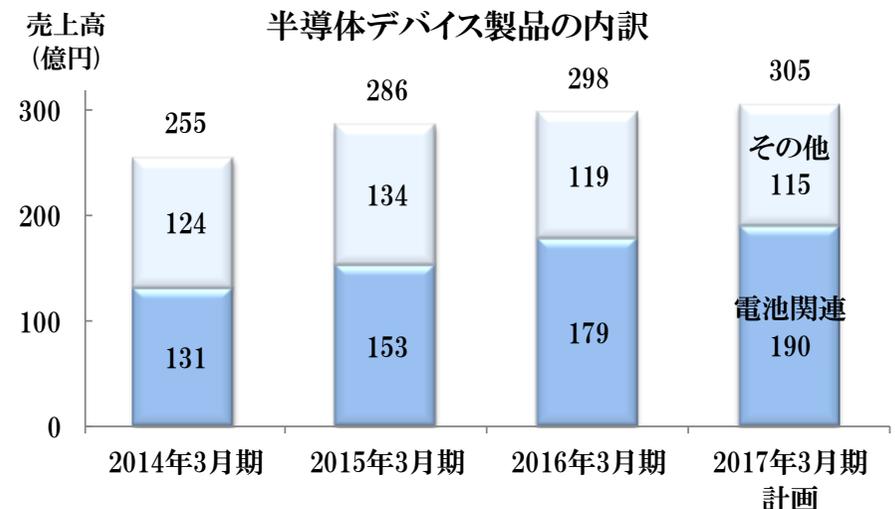
競争力のある2次電池・電源・センサに製品を絞り込みました。

急速充電対応による保護IC2ヶ使い仕様の新製品も順調に市場投入しています。更にハイエンドスマートフォン向けに、高性能・高付加価値製品を販売していきます。

2次電池分野は今後も年率20%以上の成長を維持します。

### ② 半導体モジュール

2次電池分野に特化しており、  
車載・産機・インフラ系を  
拡大します。



### 3. 電源部品

事業ポートフォリオの転換を進め、収益を更に拡大します。

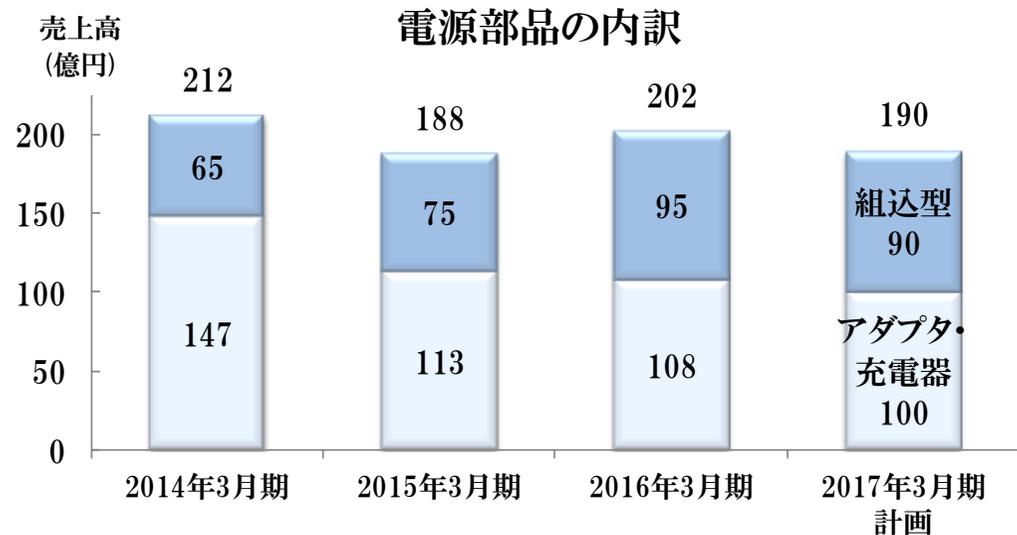
組込型電源は、LED照明・生活家電・事務機器向けで事業を拡大します。

アダプタ市場(国内携帯電話・デジタルカメラ・ゲーム機向け等)向けは、シェアアップを図ることにより、売上高減少を最小限に止めてきました。

今後は、大容量のUSB Type-C/PD仕様を市場に先行投入し、再度成長路線に回帰します。



LED照明用電源



## 4. MEMSミラーとその関連部品・モジュール

### ① 視覚補助用LEW (Laser Eye Wear)

今夏以降、国内・欧州で治験を開始します。  
2017年度中に量産を開始する予定です。

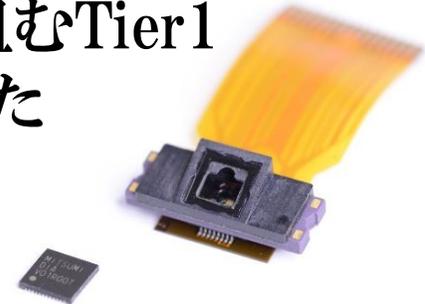
弱視の方々(先進国は約500万人)に  
少しでもお役に立てるデバイスを  
早期にご提供出来るよう開発しております。



### ② AR-HUD※用PGU・MEMSミラー・制御IC・駆動IC

ADAS(先進運転支援システム)に積極的に取り組むTier1  
メーカー数社とMEMSミラー・制御IC・駆動ICを使った  
AR-HUDの検証を共同で進めています。

※ AR-HUD:Augment Reality-Head Up Display



基本合意書の締結	2015年12月21日	実施済み
経営統合契約及び株式交換契約 締結の取締役会決議	2016年3月30日	実施済み
経営統合契約及び株式交換契約 の締結	2016年3月30日	実施済み
競争法クリアランス取得	2016年4～8月	3ヵ国対応完了 2ヵ国対応中
FORM F-4効力発生	2016年11月	当初計画どおり
株式交換契約承認臨時株主総会	2016年12月27日	当初計画どおり
株式交換効力発生・経営統合	2017年3月17日	当初計画どおり



**IRに関する問い合わせ先**

**ミツミ電機株式会社  
総務部 広報・IRグループ  
TEL:042-310-5160**